

第10回新総合施策専門委員会以降に出された意見

平成20年7月9日
地震調査研究推進本部事務局

1. 第34回政策委員会で出された主な意見

- 地震調査研究の成果が浸透していないとよく言われるが、実は実態がよくわかっていない。社会科学的研究を実施し、成果の浸透具合を分析する必要がある。
- 国全体として、ハザード、リスクも含めた地震研究・対策の全体像がどのような形で議論され、実際に実施するのか、やや不明確である。しかし、地震本部の役割とされている部分については、橋渡し・連携の部分も含めて、前回よりもかなり踏み込んで書かれている。今後、関係機関の連携が強化されることにより、全体像が議論されていくことになるだろう。
- 橋渡し機能の強化の部分は、最後の、国民一人ひとりの防災・減災行動の推進と、その集合としての地震に強い地域社会づくりに結びつけていくという文章が、最も重要であろう。だから、この文章を2つめのパラグラフの最後に移した方がよい。
- 我々関係者が、固体地球分野の魅力を伝えられるように努力していかなければいけない。
- 建議との関係については、基礎研究の成果を新総合施策で使うとあり、うまく整理出来ている。
- 首都圏の地震についてはよく記述されており、評価できる。
- 建議の記述の最後に火山が入ったのは良いが、その3行が文章的に理解できない。

2. 成果を活かす部会からの主な意見

- 地震調査研究は、最終的には、地震に強いまちづくりや応急対策、復旧・復興計画の策定等に結びつける必要がある。
- 地震調査研究成果の国民や防災機関への浸透度及び防災対策促進への寄与度に関する定期的な調査と継続的研究が必要ではないか。
- 国や地方公共団体等の防災関係者、民間企業、NPO に対する研究成果の教育研修プログラムの開発、およびそれに基づく教育研修の機会や研究成果の説明の場を設定することが必要ではないか。
- 成果の普及発信においては、「ホームページ・出版物」だけでなく、最も影響力のある「マスメディア」を加え、さらに情報発信メディアを限定する必要はないので、書籍や定期刊行物等を入れてはどうか。

3. 第46回調査観測計画部会での議論

－今後の活断層調査について、活断層手法等検討分科会から以下の報告があった－

- 沿岸海域には多くの活断層が存在すると推定されるが、それらの分布や活動性に関する網羅的な調査は行われていない。今後は、沿岸海域活断層の長期評価を実施するため、既存の調査結果を総合的に整理・解析するとともに、未調査海域においては沿岸海域活断層の位置・形状や活動度、活動履歴などを把握するための調査を早急に実施する必要がある。
- 今後の長期評価は、より精度の高い活断層の位置情報に基づいて行う。長大活断層については、位置・形状などに基づいて、地震を起こす最小の区間への分割を考慮した上で、地震の規模などを評価する。短い活断層も含めて地域内の活断層を網羅的に把握し、断層の位置関係から同時に活動する範囲（活動区間）を検討する。このため、活断層の位置を再確認した上で、従来よりも詳細は活断層の位置・形状調査や、地質学的調査などを体系的に実施する必要がある。
- 今後の長期評価では、活断層の詳細な地表位置・形状のみならず、地下における震源断層の三次元的な位置・形状を把握することにより地域単位で地震発生の可能性を評価する。
- 今後の長期評価では、将来に断層で発生する地震の予測精度やその評価の信頼度を向上させるため、活断層帯について地震を起こす最小の区間ごとに活動履歴などを明らかにする必要がある。このため、戦略的に選定された複数地点での地表地質調査を引き続き実施する必要がある。また、断層の活動時期の認定の精度・信頼度も更に高める必要がある。このため、断層活動イベントの認定根拠の信頼性を区別するとともに、年代測定を多く実施することにより、活動時期の的確な絞り込みを行う必要がある。

－衛星観測についての議論－

- 「だいち」で観測されたデータは様々な分野で有効に利用されており高く評価できる。特に合成開口レーダは地震調査研究の分野に大きく貢献している。
- 地震調査研究において、地震発生に至る過程の解明はとても重要であり、合成開口レーダによる干渉解析を定常的に行えば、それに関する地殻変動の情報を抽出できる。
- 合成開口レーダは高解像度で面的な情報が得られるため、短い活断層で発生する地震に関して、地震発生に至る小さな地殻変動を検出できる可能性がある。
- 衛星の寿命は5年程度と短いですが、地震現象の解明には長期間の観測が必要であるため、ある衛星が寿命を迎え、次の衛星と置き換えられた場合も、それらのデータには継続性を持たす必要がある。
- 現行の「だいち」の再来周期は46日であるが、次期衛星ではより短く（数日）できるとよい。
- 合成開口レーダによる衛星観測は基盤的観測に準ずる位置づけだったが、非常によい成果がでてきた。審議中の新総合基本施策においても、衛星データを積極的に活用すると明記できるとよい。